

平成25年度 宮崎市財務諸表

平成27年3月



【目次】

1	企業会計的手法による財務諸表の作成について	1
2	普通会計財務諸表	3
(1)	財務4表の相関図（普通会計）	3
(2)	普通会計貸借対照表	4
(3)	普通会計行政コスト計算書	10
(4)	普通会計純資産変動計算書	15
(5)	普通会計資金収支計算書	17
3	連結財務諸表	20
(1)	連結貸借対照表	20
(2)	連結行政コスト計算書	24
(3)	連結純資産変動計算書	28
(4)	連結資金収支計算書	30

1 企業会計的手法による財務諸表の作成について

現行の官公庁の会計は現金収支のみを記録しており、資産や借金（負債）などの状況（ストック情報）、現金の移動を伴わない減価償却費や引当金等のコスト情報の不足が指摘されています。これらに対応するために、宮崎市では、平成14年度決算から、総務省の示した従来の方式により、「貸借対照表」（バランスシート）及び「行政コスト計算書」の2種類の財務諸表について作成・公表してきました。

国は、地方公会計制度改革として、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的として、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」に「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を加えた財務4表について、新たに示したモデル（「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」）に基づき、自治体が出資を行っている第3セクター等の関連団体も含めた連結ベースで作成し、公表するよう要請しています。

本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を活用して、普通会計ベースと、特別会計や企業会計、関連団体も含めた連結ベースの財務4表を作成しています。

財務4表の種類と内容

- 貸借対照表……………保有する公有財産・基金などの資産や負債などの状況を示すもの
- 行政コスト計算書……行政サービスを行うにあたり、その経費をまかなう使用料・手数料及び一般財源の投入額を示すもの
- 純資産変動計算書……将来世代に残る純資産が、1年間でどれだけ増減したのかを示すもの
- 資金収支計算書……………経常的な収支、公共資産を整備した際の収支、投資・財務的収支のそれぞれの活動に対して、必要とした資金の額を示すもの

財務4表作成の前提条件

1 作成の手法

「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に基づく「総務省方式改訂モデル」を活用して作成しています。

2 対象となる会計の範囲

普通会計財務4表……………普通会計

全会計財務4表……………普通会計＋公営事業会計

連結財務4表……………普通会計＋公営事業会計＋市出資団体等（※）

3 対象となる年度

平成25年度（基準日：平成26年3月31日）

ただし、出納整理期間の入出金については、基準日までに終了したものとして処理しています。（繰出金、投資及び出資、未収金など）

※市出資団体等…地方公社、一部事務組合・広域連合、市出資比率50%以上の団体など 計8団体

※ 普通会計とは、総務省の定める会計区分のひとつで、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の区分です。

具体的に本市の会計区分を分類すると次のとおりです。

平成25年度決算における財務諸表の範囲

連結ベース	全会計ベース	普通会計ベース

【一般会計】

【特別会計（公営事業会計以外）】

- ① 公営住宅建設資金
- ② 公園墓地
- ③ 用地取得
- ④ 母子寡婦福祉資金

【公営事業会計（公営企業会計以外）】

- ① 国民健康保険
- ② 後期高齢者医療
- ③ 介護保険

【公営事業会計（公営企業会計：地方公営企業法非適用事業）】

- ① 卸売市場
- ② 公設合併処理浄化槽事業
- ③ 宅地造成事業

【公営事業会計（公営企業会計：地方公営企業法適用事業）】

- ① 水道事業
- ② 簡易水道事業
- ③ 工業用水道事業
- ④ 公共下水道事業
- ⑤ 農業集落排水事業
- ⑥ 田野病院事業

【地方独立行政法人】

宮崎公立大学

【一部事務組合・広域連合】

- ① 宮崎県中部地区衛生組合
- ② 宮崎県後期高齢者医療広域連合

【地方三公社】

宮崎市土地開発公社

【第3セクター等】（ ）内の数字は宮崎市の出資比率

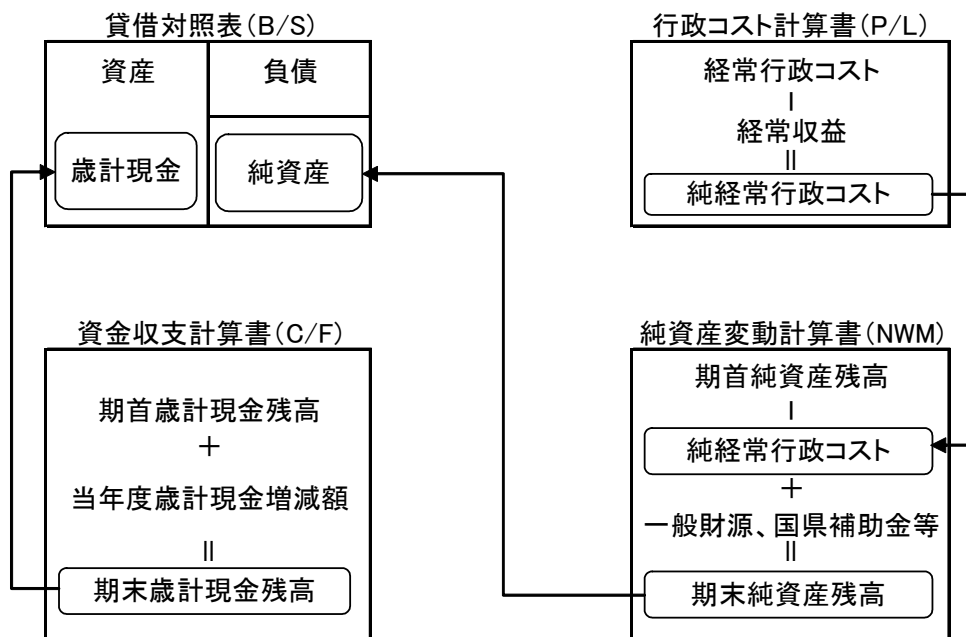
- ① （社福）宮崎市社会福祉事業団（100.0%）
- ② 宮崎市フェニックス自然動物園管理（株）（96.0%）
- ③ （公財）宮崎文化振興協会（97.0%）
- ④ （一財）清武町文化会館（100.0%）

※連結対象となる第3セクターの基準

自治体の出資（出捐金を含む）比率が50%以上の法人…すべて連結対象
25%以上50%未満の法人…役員の派遣、財政支援などの実態から判断

2 普通会計財務諸表

(1) 財務4表の相関図（普通会計）



貸借対照表（B/S）

宮崎市が持っている有形固定資産等の「資産」と市債等の「負債」を表しています。

資産のうち約9割は行政サービスを提供するために必要な公共資産です。資産に対する負債の割合は約4割となっています。

資産	6,360 億円	負債	2,250 億円
公共資産	5,704 億円	固定負債	2,027 億円
有形固定資産・売却可能資産等		市債・退職手当引当金等	
投資等	422 億円	流動負債	223 億円
投資及び出資金や貸付金等		賞与引当金等	
流動資産	234 億円		
現金預金等		純資産	4,110 億円
（うち歳計現金）	32 億円		

行政コスト計算書（P/L）

1年間の経常的な行政サービスを行うために必要なコスト（費用）を表しています。

社会保障給付（生活保護費等）などの移転支出的コストが約半分を占めています。

①経常行政コスト	1,269 億円
人にかかるコスト	196 億円
人件費等	
物にかかるコスト	357 億円
物件費・減価償却費等	
移転支出的コスト	689 億円
社会保障給付・他会計への支出等	
その他のコスト	27 億円
支払利息・回収不能見込額等	
②経常収益	67 億円
使用料・手数料	37 億円
分担金・負担金・寄附金	30 億円
純経常行政コスト（①－②）	1,202 億円

資金収支計算書（C/F）

1年間の資金（現金）の流れを項目別に表しています。

市税収入等により得た経常的収支の資金をその他の収支に充当した結果、期末の資金は32億円となりました。

期首歳計現金残高（H25.4.1）	27 億円
資金の増減	5 億円
経常的収支	295 億円
公共資産整備収支	△ 45 億円
投資・財務的収支	△ 246 億円
期末歳計現金残高（H26.3.31）	32 億円

純資産変動計算書（NWM）

貸借対照表の純資産（過去・現在世代が既に負担したお金）の1年間の変動額を表しています。

25年度は1年間で83億円増加しました。

期首純資産残高	4,027 億円
変動額	83 億円
純経常行政コスト	△1,202 億円
その他（市税・補助金等）	1,285 億円
期末純資産残高	4,110 億円

※四捨五入等の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

(2) 普通会計貸借対照表

宮崎市普通会計貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位: 千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	184,789,946
①生活インフラ・国土保全	360,689,230	(2) 長期未払金	
②教育	121,484,900	①物件の購入等	0
③福祉	6,573,548	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	32,079,107	③その他	0
⑤産業振興	25,019,578	長期未払金計	0
⑥消防	7,984,448	(3) 退職手当引当金	17,880,604
⑦総務	16,198,923	(4) 歳計外現金	50
有形固定資産合計	570,029,734	固定負債合計	202,670,600
(2) 売却可能資産	306,349		
公共資産合計	570,336,083	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	19,545,103
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	22,183,441	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,821,886
投資及び出資金計	22,183,441	(5) 賞与引当金	999,029
(2) 貸付金	205,962	流動負債合計	22,366,018
(3) 基金等		負債合計	225,036,618
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	13,582,691	[純資産の部]	
③土地開発基金	3,500,000	1 公共資産等整備国県補助金等	88,722,568
④その他定額運用基金	83,092	2 公共資産等整備一般財源等	376,921,039
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 55,153,174
基金等計	17,165,783	4 資産評価差額	480,633
(4) 長期延滞債権	4,184,500	純資産合計	410,971,066
(5) 回収不能見込額	△ 1,504,009		
投資等合計	42,235,677		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	11,411,179		
②減債基金	8,105,670		
③歳計現金	3,174,862		
④歳計外現金	50		
現金預金計	22,691,761		
(2) 未収金			
①地方税	709,553		
②その他	241,327		
③回収不能見込額	△ 206,717		
未収金計	744,163		
流動資産合計	23,435,924		
資産合計	636,007,684	負債・純資産合計	636,007,684

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	17,641,772 千円
	②教育	908,888 千円
	③福祉	8,690,625 千円
	④環境衛生	2,574,221 千円
	⑤産業振興	16,558,105 千円
	⑥消防	20,406 千円
	⑦総務	1,528,038 千円
	計	47,922,055 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	10,099,870 千円
	②地方債	11,559,189 千円
	③一般財源等	26,262,996 千円
	計	47,922,055 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	431,951 千円
	②債務保証又は損失補償	1,996,304 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	24,215,689 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち87,528,900千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	286,523,516 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	204,602,185 千円	204,602,185 千円	
債務負担行為支出予定額	720,129 千円	0 千円	720,129 千円
公営事業地方債負担見込額	61,411,354 千円		61,411,354 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	87,358 千円		87,358 千円
退職手当負担見込額	19,702,490 千円	19,702,490 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	226,979,587 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	29,792,269 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	29,663,668 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	167,523,650 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	59,543,929 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は185,327,821千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は316,894,461千円です。

ア 貸借対照表（バランスシート）について

貸借対照表は、どのような資産を有し、その財源は何かを示す財務書類です。

資産には、行政サービスを行うために使用する「公共資産」や今後の収入をもたらす「投資等」や「流動資産」があります。

財源は、市債（地方債）や退職手当引当金など、将来の世代の負担となる「負債（固定・流動）」と、これまで整備した資産等の財源として受け入れた国・県からの補助金やこれまでの世代が既に負担した一般財源等の「純資産」に区分されます。

イ 平成25年度の普通会計貸借対照表の概要

平成25年度末の資産総額は6,360億円、負債総額は2,250億円、純資産総額は4,110億円となっています。平成24年度末と比較すると、公共資産が8億円の減少、投資等が22億円の増加、流動資産も22億円の増加をしたことにより資産総額は38億の増となっています。

なお、負債については、地方債の残高を圧縮したことにより、減少しています。

結果、主に負債の減により、純資産は83億円の増となっています。

（単位：億円、％）

区 分		平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
総 額		6,360	100.0	6,322	100.0	38	0.6
借 方	公 共 資 産	5,703	89.7	5,711	90.3	△ 8	△ 0.1
	投 資 等	422	6.6	400	6.3	22	5.5
	流 動 資 産	234	3.7	212	3.4	22	10.4
貸 方	固 定 負 債	2,027	31.9	2,075	32.8	△ 48	△ 2.3
	流 動 負 債	223	3.5	220	3.5	3	1.4
	純 資 産	4,110	64.6	4,027	63.7	83	2.1

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ウ 有形固定資産の行政目的別内訳

行政サービスを提供するための資産である有形固定資産を、その用途である行政の目的別に分類すると、道路・公園・市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が63.3%と一番高く、その次が、小中学校やスポーツ振興関連経費である「教育」の21.3%となっています。また、「生活インフラ・国土保全」・「消防」・「総務」に係る施設については、新たな投資が減価償却費を上回っていることから、資産が増加していますが、その他の施設については、これと逆の状況になっています。

(単位：億円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
生活インフラ・国土保全	3,607	63.3	3,582	62.8	25	0.7
教育	1,215	21.3	1,223	21.4	△ 8	△ 0.7
福祉	66	1.2	69	1.2	△ 3	△ 4.3
環境衛生	321	5.6	339	5.9	△ 18	△ 5.3
産業振興	250	4.4	257	4.5	△ 7	△ 2.7
消防	80	1.4	77	1.3	3	3.9
総務	162	2.8	160	2.8	2	1.3
合 計	5,700	100	5,706	100	△ 6	△ 0.1

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

内訳	主なもの
生活インフラ・国土保全	道路、公園、市営住宅など
教育	小中学校、図書館、地区交流センターなど
福祉	老人福祉施設、障がい者福祉施設、保育所など
環境衛生	葬祭センター、塵芥処理施設、ごみ処理施設など
産業振興	労働・観光・農林水産関係施設など
消防	消防署、消防車両、防火水槽など
総務	庁舎、その他

参考 貸借対照表（バランスシート）用語解説

[資産の部]

■ 有形固定資産

行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示

■ 売却可能資産

普通財産のうち、現に公用または公共用に供されていない土地（処分予定地）や建物など。現時点では、売却可能資産の範囲を「公売できる土地」としている。

■ 投資及び出資金

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式・債券及び財団法人への出えん金など

■ 投資損失引当金

将来発生する可能性のある投資損失の見込額

■ 長期延滞債権

市税や貸付金・使用料などの収益で収入されないもののうち、1年以上経過したもの

■ 回収不能見込額

市税や貸付金・使用料などの収入未済額のうち、時効などにより将来回収不能と見込まれる金額

■ 未収金

市税や貸付金・使用料などの収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額

[負債の部]

■ 固定負債

返済期日が1年を超える債務など

■ 長期未払金

複数年度にわたる事業で、契約などにより後年度の支払いがすでに確定しているもののうち、翌年度以降の支払額

■ 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職した場合に要する退職手当から翌年度支払い予定退職手当を除いたもの

■ 流動負債

返済期日が1年以内の債務

■ 未払金

複数年度にわたる事業で、契約などにより後年度の支払いがすでに確定しているもののうち、当年度支払分など

■ 賞与引当金

翌年度 6 月支払い予定の期末勤勉手当のうち分 6 分の 4（1 2 月から 3 月分）を当年度の負債として計上（6 月支払い全体は 1 2 月から 5 月の 6 カ月分と考える。）

[純資産の部]

■ 公共資産等整備国県補助金等

有形固定資産の形成の財源としてきた国県の補助金。有形固定資産にあわせて減価償却している。

■ その他一般財源等

純資産合計から公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、資産評価差額を差し引いたもの。マイナスとなるのは、臨時財政対策債の発行などは資産形成に結びつかない負債であり、将来の一般財源によって償還財源を確保する必要があるため

■ 資産評価差額

売却可能資産を計上し、有形固定資産から振り替えする際の差額を計上

(3) 普通会計行政コスト計算書

宮崎市普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1)人件費	17,372,389	13.7%	1,993,006	3,033,930	1,959,838	1,781,428
	(2)退職手当引当金繰入等	1,212,739	1.0%	147,839	158,834	145,086	133,130
	(3)賞与引当金繰入額	999,029	0.8%	109,756	173,153	112,990	102,772
	小 計	19,584,157	15.4%	2,250,601	3,365,917	2,217,915	2,017,330
2	(1)物件費	18,505,551	14.6%	1,094,519	4,492,281	2,099,547	6,553,310
	(2)維持補修費	990,109	0.8%	771,122	19,990	5,332	97,481
	(3)減価償却費	16,189,500	12.8%	8,457,054	3,059,953	436,225	1,963,668
	小 計	35,685,160	28.1%	10,322,695	7,572,224	2,541,104	8,614,459
3	(1)社会保障給付	45,646,499	36.0%		842,067	44,537,846	266,586
	(2)補助金等	5,378,361	4.2%	144,487	760,435	1,177,195	308,814
	(3)他会計等への支出額	16,353,667	12.9%	3,501,443	0	11,883,759	468,530
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,555,440	1.2%	177,884	0	637,678	3,512
	小 計	68,933,967	54.3%	3,823,814	1,602,502	58,236,478	1,047,442
4	(1)支払利息	2,593,058	2.0%				
	(2)回収不能見込計上額	97,232	0.1%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	2,690,290	2.1%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		126,893,574		16,397,110	12,540,643	62,995,497	11,679,231
(構 成 比 率)				12.9%	9.9%	49.6%	9.2%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	3,616,342		587,896	242,718	126,735	1,288,664
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,118,291		2,075	1,747	2,567,438	26,191
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	6,734,633		589,971	244,465	2,694,173	1,314,855
d/a	5.3%		3.6%	1.9%	4.3%	11.3%
(差引)純経常行政コスト a-d	120,158,941		15,807,139	12,296,178	60,301,324	10,364,376

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1,421,626	2,404,305	4,124,757	653,499			0
107,299	184,750	325,830	9,970			0
80,739	138,129	243,730	37,760			0
1,609,664	2,727,184	4,694,317	701,229			0
688,579	455,116	3,056,540	51,817			13,842
60,765	20,508	14,911	0			
1,440,300	362,666	469,634				
2,189,644	838,290	3,541,085	51,817			13,842
1,501,087	99,056	1,353,078	34,209			0
473,769	0	26,166				0
643,358	0	93,008				0
2,618,214	99,056	1,472,252	34,209			0
				2,593,058		
					97,232	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	2,593,058	97,232	0
6,417,522	3,664,530	9,707,654	787,255	2,593,058	97,232	13,842
5.1%	2.9%	7.7%	0.6%	2.0%	0.1%	0.0%

							一般財源 振替額
5,181	7,757	206,289	0	0		0	1,151,102
55,374	288,076	34,609	0	0		0	142,781
60,555	295,833	240,898	0	0		0	1,293,883
0.9%	8.1%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
6,356,967	3,368,697	9,466,756	787,255	2,593,058	97,232	13,842	△ 1,293,883

ア 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は資産の形成にかかるものを除いた１年間の経常的な行政活動に伴うコストを性質別（人件費・物件費などの縦軸）及び行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの横軸）で表しています。

次に、そのコストに対する収益として、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表しています。したがって、経常行政コストに占める経常収益の割合を算出することにより、受益者負担の割合を把握することができます。

イ 平成２５年度の普通会計行政コスト計算書の概要

「経常行政コスト」は１，２６９億円、受益者負担額である「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」を合わせた「経常収益」は６７億円となっています。そして、「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「(差引) 純経常行政コスト」は１，２０２億円となっており、市税収入や国・県補助金などの公的負担でまかなわれています。

また、平成２５年度の受益者負担の割合（経常行政コストに占める経常収益の割合）は５．３％となっていますが、非常に低い数値になっている理由は、普通会計の行政サービスは、公共施設の使用料や各種証明書発行手数料などを除き、その多くが受益者負担を伴わないサービスのためです。

（単位：億円、％）

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	比 較	
			増減額	伸び率
経常行政コスト	1,269	1,281	△ 12	△ 0.9
経常収益	67	70	△ 3	△ 4.3
純経常行政コスト	1,202	1,210	△ 8	△ 0.7
経常収益／ 経常行政コスト(%)	5.3	5.5	△ 0.2	

ウ 行政コスト性質別比較

経常行政コストの内訳を性質別（縦軸）で見ると、長引く景気の低迷や高齢化などの影響で生活保護費や医療費の助成などの社会保障給付費が多いことから、「移転支出的なコスト」が全体の54.3%を占めています。次に、各種施設や公共サービスを民間に委託した場合の委託料や減価償却費などの「物にかかるコスト」が28.1%、職員の人件費などの「人にかかるコスト」が15.5%などとなっています。

（単位：億円、%）

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
人にかかるコスト	196	15.5	211	16.5	△ 15	△ 7.1
物にかかるコスト	357	28.1	350	27.4	7	2.0
移転支出的なコスト	689	54.3	689	53.8	0	0.0
その他のコスト	27	2.1	30	2.4	△ 3	△ 10.0
合 計	1,269	100.0	1,281	100.0	△ 12	△ 0.9

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

エ 行政コスト目的別比較

経常行政コストの内訳を行政目的別（横軸）で見ると、生活保護費や医療費といった社会保障給付費などの「福祉」が49.6%を占めています。次に、都市基盤の整備に関する「生活インフラ・国土保全」が12.9%を占めています。

（単位：億円、%）

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
生活インフラ・国土保全	164	12.9	170	13.3	△ 6	△ 3.5
教育	125	9.9	127	9.9	△ 2	△ 1.6
福祉	630	49.6	624	48.7	6	1.0
環境衛生	117	9.2	122	9.5	△ 5	△ 4.1
産業振興	64	5.1	68	5.3	△ 4	△ 5.9
消防	37	2.9	39	3.0	△ 2	△ 5.1
総務	97	7.7	92	7.2	5	5.4
議会	8	0.6	8	0.7	0	0.0
支払利息	26	2.0	29	2.3	△ 3	△ 10.3
その他	1	0.1	1	0.1	0	0.0
合 計	1,269	100.0	1,281	100.0	△ 12	△ 0.9

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

参考 行政コスト計算書 用語解説

■ 人件費

決算統計の人件費から当該年度の退職手当支払額を除き、当該年度の事業費支弁人件費（建設事業などに従事した職員の給与）を加えた額

■ 退職手当引当金繰入額

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた分に相当する額（将来支払うことになる退職金のうち、当該年度の人件費に対応して生じる分をコストとして把握）

■ 賞与引当金繰入額

将来発生することとなる期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月から翌年3月までの4カ月分を算定

■ 物件費

消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費

■ 維持補修費

市が管理する公共用施設などの維持修繕に要する経費

■ 減価償却費

有形固定資産の使用に係る負担を当該年度の経費に反映させるため、有形固定資産の取得価格を使用可能年数（耐用年数）で割った額

■ 社会保障給付

生活保護や医療費助成などの扶助費

■ 補助金等

公共資産整備補助金を除く、補助金及び負担金など

■ 他会計等への支出額

他会計への繰出金

■ 他団体への公共資産整備補助金等

他団体への公共資産整備に対する補助金及び負担金など

■ 支払利息

地方債利子償還額や一時借入金利子分など

■ その他行政コスト

失業対策事業費やその他のコスト

(4) 普通会計純資産変動計算書

宮崎市普通会計純資産変動計算書	
〔 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日 〕	
(単位:千円)	
	純資産合計
期首純資産残高(①)	402,706,218
純経常行政コスト	△ 120,158,941
一般財源	90,993,005
地方税	50,732,910
地方交付税	31,346,176
その他行政コスト充当財源	8,913,919
補助金等受入	37,171,599
臨時損益	149,729
災害復旧事業費	△ 24,949
公共資産除売却損益	181,116
投資損失	△ 6,438
その他	0
科目振替	—
資産評価替えによる変動額	109,456
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高(②)	410,971,066
	(②－①の差額) 8,264,848
※ 各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。	

ア 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表科目の「純資産」が、1年間でどのように増減したかを示したものです。純資産の総額の変動とともに、どのような財源や要因で増減したのかを表していて、資産から負債を引いた残額となります。

なお、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。一般的に、純資産の減少は将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとされています。

イ 平成25年度の普通会計純資産変動計算書の概要

平成25年度末の純資産総額は、純経常行政コストによる減（1,202億円）があるものの、一般財源（910億円）、補助金等受入（372億円）などによる増で4,110億円となっています。期首純資産残高と比較すると、83億円増加し、将来世代も利用可能な資源がその分蓄積されたことになります。

また、資産総額に対する純資産の割合も0.9%の増となっています。

（単位：億円、%）

区 分	平成25年度	平成24年度	比 較	
			増減額	伸び率
純資産総額	4,110	4,027	83	2.1
資産総額	6,360	6,322	38	0.6
純資産総額／資産総額(%)	64.6	63.7	0.9	

(5) 普通会計資金収支計算書

宮崎市普通会計資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	20,282,338
物件費	18,505,551
社会保障給付	45,646,499
補助金等	5,378,361
支払利息	2,593,058
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	15,541,187
その他支出	1,015,058
支 出 合 計	108,962,052
地方税	51,206,670
地方交付税	31,346,176
国県補助金等	32,663,082
使用料・手数料	3,612,902
分担金・負担金・寄附金	3,036,190
諸収入	1,756,009
地方債発行額	7,459,284
基金取崩額	643,134
その他収入	6,783,246
収 入 合 計	138,506,693
経 常 的 収 支 額	29,544,641

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	15,789,469
公共資産整備補助金等支出	1,555,440
他会計等への建設費充当財源繰出支出	509,507
支 出 合 計	17,854,416
国県補助金等	4,508,517
地方債発行額	8,487,500
基金取崩額	0
その他収入	373,945
収 入 合 計	13,369,962
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,484,454

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,304,322
基金積立額	3,465,788
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,987,018
地方債償還額	19,975,804
支 出 合 計	26,732,932
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,363,694
基金取崩額	0
地方債発行額	455,000
公共資産等売却収入	181,116
その他収入	127,035
収 入 合 計	2,126,845
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 24,606,087

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	454,100
期首歳計現金残高	2,720,762
期末歳計現金残高	3,174,862

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は16,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は10千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		154,003,500 千円
地方債発行額	△	16,401,784
財政調整基金等取崩額	△	323,704
支出総額	△	153,549,400
地方債元利償還額		22,568,852
財政調整基金等積立額		2,332,206
基礎的財政収支		8,629,670 千円

ア 資金収支計算書について

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の流れを、性質別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して示した財務書類です。これにより、どのような行政活動に資金（現金）が必要とされ、どのようにまかなっているかを表しています。一般的に、「経常的収支」で「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の赤字を補てんします。

なお、資金収支計算書は、行政活動において歳入・歳出した資金（現金）の収支を表しており、この点で、経常的活動のみを対象とし、減価償却費や退職手当引当金繰入などの現金支出を伴わないものも含めてコストとして計上している行政コスト計算書と異なります。

イ 平成25年度の普通会計資金収支計算書の概要

「経常的収支」は、人件費や物件費、生活保護費などの社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、295億円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は、45億円の収支不足、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、246億円の収支不足で、両部門の収支不足は291億円となっています。

これらの収支不足を「経常的収支」の収支余剰で補てんした結果、全体の資金収支では5億円増加し、平成25年度末では32億円となっています。

（単位：億円、％）

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	比 較	
				増減額	伸び率
経常的収支	支 出	1,090	1,097	△ 7	△ 0.6
	収 入	1,385	1,384	1	0.1
	収 支	295	288	7	2.4
公共資産整備収支	支 出	179	160	19	11.9
	収 入	134	130	4	3.1
	収 支	△ 45	△ 30	△ 15	50.0
投資・財務的収支	支 出	267	293	△ 26	△ 8.9
	収 入	21	34	△ 13	△ 38.2
	収 支	△ 246	△ 259	13	△ 5.0
歳計現金増減額		5	△ 1	6	△ 600.0
期末歳計現金残高		32	27	5	18.5

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

参考 純資産変動計算書・資金収支計算書 用語解説

純資産変動計算書

■ 純経常行政コスト

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（使用料・手数料等、分担金・負担金・寄附金）を控除したもの

■ 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益

■ 科目振替

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目。公共資産整備への財源投入・地方債の償還・貸付金・出資金など

■ 資産評価替えによる変動額

資産の時価評価に伴う価値の増減

■ 無償受贈資産受入

寄附などにより資産を受贈した場合の評価額

資金収支計算書

■ 経常的収支の部

市政運営のために、毎年度継続的に収入・支出されるもの

■ 公共資産整備収支の部

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源

■ 投資・財務的収支の部

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源

3 連結財務諸表

連結財務諸表は、普通会計に、特別会計や企業会計、関連団体（一部事務組合や土地開発公社、一定の出資を行っている第3セクターなど）を加えた財務諸表です。

平成21年4月の「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」などにに基づき作成しています。関連団体が作成・公表している財務諸表から組替するとともに、重複する部分は、相殺消去等を行っています。また、資金収支計算書などが作成されていない団体は、普通会計と同様のルールに従い新たに作成しています。

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表 ※会計ごとの詳細な貸借対照表は22、23ページに掲載

(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	普通会計	全会計	連結
[資産の部]			
1 公共資産			
(1)有形固定資産	570,029,734	854,722,652	864,228,494
(2)無形固定資産		511,468	521,437
(3)売却可能資産	306,349	306,349	306,349
公共資産合計	570,336,083	855,540,469	865,056,280
2 投資等			
(1)投資及び出資金	22,183,441	10,408,264	1,070,823
(2)貸付金	205,962	205,962	205,962
(3)基金等	17,165,783	17,211,025	18,150,562
(4)長期延滞債権	4,184,500	7,500,646	7,700,646
(5)その他			
(6)回収不能見込額	△ 1,504,009	△ 2,996,727	△ 2,996,727
投資等合計	42,235,677	32,329,170	24,131,266
3 流動資産			
(1)資金	3,174,862	14,928,738	17,383,683
(2)未収金	950,880	3,813,453	3,826,412
(3)販売用不動産			2,140,904
(4)その他	19,516,899	19,623,920	19,632,942
(5)回収不能見込額	△ 206,717	△ 632,840	△ 632,840
流動資産合計	23,435,924	37,733,271	42,351,100
4 繰延勘定			
資産合計	636,007,684	925,602,910	931,538,646
[負債の部]			
1 固定負債			
(1)地方公共団体			
①普通会計地方債	184,789,946	184,789,946	184,789,946
②公営事業地方債		131,936,710	131,936,710
地方公共団体計	184,789,946	316,726,656	316,726,656
(2)関係団体			
①一部事務組合・広域連合地方債			
②地方公社長期借入金			1,996,303
③第三セクター等長期借入金			
関係団体計			1,996,303
(3)長期未払金			4,774
(4)引当金	17,880,604	19,420,548	19,570,782
(5)その他	50	50	285,195
固定負債合計	202,670,600	336,147,254	338,583,710
2 流動負債			
(1)翌年度償還予定額			
①地方公共団体	19,545,103	27,833,374	27,833,374
②関係団体			54,885
翌年度償還予定額計	19,545,103	27,833,374	27,888,259
(2)短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）			
(3)未払金		3,228,744	3,313,815
(4)翌年度支払予定退職手当	1,821,886	1,821,886	1,837,149
(5)賞与引当金	999,029	1,183,468	1,186,824
(6)その他		39,042	318,600
流動負債合計	22,366,018	34,106,514	34,544,647
負債合計	225,036,618	370,253,768	373,128,357
[純資産の部]			
純資産合計	410,971,066	555,349,142	558,410,289
負債及び純資産合計	636,007,684	925,602,910	931,538,646

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ア 平成25年度連結貸借対照表の概要

平成25年度末の資産総額は9,315億円、負債総額は3,731億円、純資産総額は5,584億円となっており、資産全体に対する負債の割合は40.1%となっています。

平成24年度と比較すると、資産総額は、基金の投資等の増により13億円の増となっています。また、負債総額は借入金の減等により93億円の減となっています。

(単位：億円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		比 較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
総 額		9,315	100.0	9,302	100	13	0.1
借 方	公 共 資 産	8,651	92.9	8,636	92.8	15	0.2
	投 資 等	241	2.6	240	2.6	1	0.4
	流 動 資 産	424	4.5	426	4.6	△ 2	△ 0.5
貸 方	固 定 負 債	3,386	36.4	3,457	37.2	△ 71	△ 2.1
	流 動 負 債	345	3.7	367	3.9	△ 22	△ 6.0
	純 資 産	5,584	59.9	5,477	58.9	107	2.0

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

イ 会計ごとの貸借対照表の比較

資産全体に対する負債の割合は、普通会計の35.4%に対し、全会計は40.0%、連結も40.0%とその割合が若干大きくなっています。これは、普通会計以外の公営事業会計において、負債合計の割合が相対的に高いためです。

(単位：億円、%)

区 分		普通会計		全会計		連結	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総 額		6,360	100	9,256	100	9,315	100
借 方	公 共 資 産	5,703	89.7	8,555	92.4	8,651	92.9
	投 資 等	422	6.6	323	3.5	241	2.6
	流 動 資 産	234	3.7	377	4.1	424	4.5
貸 方	固 定 負 債	2,027	31.9	3,361	36.3	3,386	36.3
	流 動 負 債	223	3.5	341	3.7	345	3.7
	純 資 産	4,110	64.6	5,553	60.0	5,584	59.9

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(1) 会計ごとの連結貸借対照表

宮崎市連結貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

	全会計					
	普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	純計 (AからEの合計) F
		法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他の 特別会計 D		
[資産の部]						
1 公共資産						
(1)有形固定資産	570,029,734	280,680,313	4,012,605	0	0	854,722,652
(2)無形固定資産	0	511,468	0	0	0	511,468
(3)売却可能資産	306,349	0	0	0	0	306,349
公共資産合計	570,336,083	281,191,781	4,012,605	0	0	855,540,469
2 投資等						
(1)投資及び出資金	22,183,441	113,546	0	0	△ 11,888,723	10,408,264
(2)貸付金	205,962	0	0	0	0	205,962
(3)基金等	17,165,783	0	40,818	4,424	0	17,211,025
(4)長期延滞債権	4,184,500	0	148	3,315,998	0	7,500,646
(5)その他	0	0	0	0	0	0
(6)回収不能見込額	△ 1,504,009	0	0	△ 1,492,718	0	△ 2,996,727
投資等合計	42,235,677	113,546	40,966	1,827,704	△ 11,888,723	32,329,170
3 流動資産						
(1)資金	3,174,862	11,149,208	75,782	528,886	0	14,928,738
(2)未収金	950,880	1,771,083	221	1,091,269	0	3,813,453
(3)販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4)その他	19,516,899	107,021	0	0	0	19,623,920
(5)回収不能見込額	△ 206,717	0	0	△ 426,123	0	△ 632,840
流動資産合計	23,435,924	13,027,312	76,003	1,194,032	0	37,733,271
4 繰延勘定		0	0	0		0
資産合計	636,007,684	294,332,639	4,129,574	3,021,736	△ 11,888,723	925,602,910
[負債の部]						
1 固定負債						
(1)地方公共団体						
①普通会計地方債	184,789,946				0	184,789,946
②公営事業地方債		129,689,457	2,247,253	0	0	131,936,710
地方公共団体計	184,789,946	129,689,457	2,247,253	0	0	316,726,656
(2)関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債					0	0
②地方公社長期借入金					0	0
③第三セクター等長期借入金					0	0
関係団体計					0	0
(3)長期未払金	0	0	0	0	0	0
(4)引当金	17,880,604	1,539,944	0	0	0	19,420,548
(うち退職手当等引当金)	17,880,604	1,439,177	0	0	0	19,319,781
(うちその他の引当金)	0	100,767	0	0	0	100,767
(5)その他	50	0	0	0	0	50
(うち他会計繰入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	202,670,600	131,229,401	2,247,253	0	0	336,147,254
2 流動負債						
(1)翌年度償還予定額						
①地方公共団体	19,545,103	8,006,242	282,029	0	0	27,833,374
②関係団体					0	0
翌年度償還予定額計	19,545,103	8,006,242	282,029	0	0	27,833,374
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0
(3)未払金	0	3,228,744	0	0	0	3,228,744
(4)翌年度支払予定退職手当	1,821,886	0	0	0	0	1,821,886
(5)賞与引当金	999,029	134,287	6,422	43,730	0	1,183,468
(6)その他	0	39,042	0	0	0	39,042
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	22,366,018	11,408,315	288,451	43,730	0	34,106,514
負債合計	225,036,618	142,637,716	2,535,704	43,730	0	370,253,768
[純資産の部]						0
純資産合計	410,971,066	151,694,923	1,593,870	2,978,006	△ 11,888,723	555,349,142
負債及び純資産合計	636,007,684	294,332,639	4,129,574	3,021,736	△ 11,888,723	925,602,910

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

一部事務組合 ・広域連合	地方独立 行政法人	地方公社	第3セクター等			(相殺消去等)	連結 (FからMの合計)
			民法法人	商法法人	その他社会 福祉法人等		
G	H	I	J	K	L	M	N
953,322	8,519,239	719	1,031	0	31,531	0	864,228,494
0	9,969	0	0	0	0	0	521,437
0	0	0	0	0	0	0	306,349
953,322	8,529,208	719	1,031	0	31,531	0	865,056,280
0	80	24,680	0	0	0	△ 9,362,201	1,070,823
0	0	0	0	0	0	0	205,962
793,924	0	0	142,613	0	3,000	0	18,150,562
0	0	200,000	0	0	0	0	7,700,646
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	△ 2,996,727
793,924	80	224,680	142,613	0	3,000	△ 9,362,201	24,131,266
1,475,832	339,002	311,359	62,691	215,842	50,219	0	17,383,683
0	4,126	0	1,799	343	6,691	0	3,826,412
0	0	2,140,904	0	0	0	0	2,140,904
0	3	1,760	233	5,444	1,582	0	19,632,942
0	0	0	0	0	0	0	△ 632,840
1,475,832	343,130	2,454,023	64,723	221,629	58,492	0	42,351,100
0	0	0	0	0	0	0	0
3,223,078	8,872,418	2,679,422	208,367	221,629	93,023	△ 9,362,201	931,538,646
						0	184,789,946
						0	131,936,710
						0	316,726,656
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,996,303	0	0	0	0	1,996,303
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,996,303	0	0	0	0	1,996,303
4,774	0	0	0	0	0	0	4,774
61,863	0	53,306	16,826	0	18,239	0	19,570,782
61,863	0	53,306	16,826	0	18,239	0	19,470,015
0	0	0	0	0	0	0	100,767
0	285,145	0	0	0	0	0	285,195
0	0	0	0	0	0	0	0
66,637	285,145	2,049,609	16,826	0	18,239	0	338,583,710
						0	27,833,374
54,885	0	0	0	0	0	0	54,885
54,885	0	0	0	0	0	0	27,888,259
0	0	0	0	0	0	0	0
5,313	0	39	22,367	5,717	51,635	0	3,313,815
15,263	0	0	0	0	0	0	1,837,149
3,356	0	0	0	0	0	0	1,186,824
0	180,952	0	6,551	85,198	6,857	0	318,600
0	0	0	0	0	0	0	0
78,817	180,952	39	28,918	90,915	58,492	0	34,544,647
145,454	466,097	2,049,648	45,744	90,915	76,731	0	373,128,357
							0
3,077,624	8,406,321	629,774	162,623	130,714	16,292	△ 9,362,201	558,410,289
3,223,078	8,872,418	2,679,422	208,367	221,629	93,023	△ 9,362,201	931,538,646

(2)連結行政コスト計算書

宮崎市連結行政コスト計算書(性質別)

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

		全 会 計					
		普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	純計 (AからEの合計) F
			法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他の 特別会計 D		
経常行政コスト	(1)人件費	17,372,389	1,554,589	90,937	750,348	0	19,768,263
	(2)退職手当引当金繰入等	1,212,739	469,657	0	0	0	1,682,396
	(3)賞与引当金繰入額	999,029	129,533	6,422	43,730	0	1,178,714
	人に係るコスト 小計	19,584,157	2,153,779	97,359	794,078	0	22,629,373
	(1)物件費	18,505,551	4,057,692	253,281	1,549,643	△ 312,076	24,054,091
	(2)維持補修費	990,109	684,708	0	0	0	1,674,817
	(3)減価償却費	16,189,500	6,296,535	314,482	0	0	22,800,517
	物に係るコスト 小計	35,685,160	11,038,935	567,763	1,549,643	△ 312,076	48,529,425
	(1)社会保障給付	45,646,499	0	0	55,822,980	0	101,469,479
	(2)補助金等	5,378,361	288,173	0	18,108,810	0	23,775,344
	(3)他会計等への支出額	16,353,667	0	71,243	0	△ 11,924,464	4,500,446
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,555,440	0	0	0	0	1,555,440
	移転支出的なコスト 小計	68,933,967	288,173	71,243	73,931,790	△ 11,924,464	131,300,709
	(1)支払利息	2,593,058	2,928,613	39,472	0	0	5,561,143
	(2)回収不能見込計上額	97,232	0	0	528,697	0	625,929
	(3)その他行政コスト	0	1,410,100	4,593	687,445	0	2,102,138
	その他コスト 小計	2,690,290	4,338,713	44,065	1,216,142	0	8,289,210
	経常行政コスト合計	126,893,574	17,819,600	780,430	77,491,653	△ 12,236,540	210,748,717
経常収益	使用料・手数料	3,616,342	0	0	0	0	3,616,342
	分担金・負担金・寄附金	3,118,291	463,355	13,159	24,414,897	0	28,009,702
	保険料	0	0	0	18,079,411	0	18,079,411
	事業収益	0	12,583,295	508,367	0	△ 316,634	12,775,028
	その他特定行政サービス収入	0	723,760	237,202	237,316	0	1,198,278
	他会計補助金等	0	3,239,574	103,702	8,576,630	△ 11,919,906	0
	経常収益合計	6,734,633	17,009,984	862,430	51,308,254	△ 12,236,540	63,678,761
(差引)純経常行政コスト		120,158,941	809,616	△ 82,000	26,183,399	0	147,069,956

(単位:千円)

		一部事務組合 ・広域連合 G	地方独立 行政法人 H	地方公社 I	第3セクター等			(相殺消去等) M	連結 (FからMの合計) N
					民法法人 J	商法法人 K	その他社会 福祉法人等 L		
経常行政コスト	(1)人件費	47,845	540,195	46,115	237,070	231,047	503,071	0	21,373,606
	(2)退職手当引当金繰入等	16,133	0	19	5,294	0	6,487	0	1,710,329
	(3)賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	1,178,714
	人に係るコスト 小計	63,978	540,195	46,134	242,364	231,047	509,558	0	24,262,649
	(1)物件費	561,032	215,481	23,450	406,887	359,340	112,343	△ 1,471,439	24,261,185
	(2)維持補修費	220	0	0	1,395	28,476	5,776	0	1,710,684
	(3)減価償却費	104,645	0	0	302	0	0	0	22,905,464
	物に係るコスト 小計	665,897	215,481	23,450	408,584	387,816	118,119	△ 1,471,439	48,877,333
	(1)社会保障給付	41,420,266	0	0	0	0	0	0	142,889,745
	(2)補助金等	80,242	0	155	12,310	3,087	902	△ 7,739,158	16,132,882
	(3)他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	4,500,446
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	1,555,440
	移転支的なコスト 小計	41,500,508	0	155	12,310	3,087	902	△ 7,739,158	165,078,513
	(1)支払利息	1,592	0	0	0	0	0	0	5,562,735
	(2)回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	625,929
	(3)その他行政コスト	1,056,041	608,284	58,333	1,245	14,024	5,305	0	3,845,370
	その他コスト 小計	1,057,633	608,284	58,333	1,245	14,024	5,305	0	10,034,034
	経常行政コスト合計	43,288,016	1,363,960	128,072	664,503	635,974	633,884	△ 9,210,597	248,252,529
経常収益	使用料・手数料	67,317	0	0	0	0	0	0	3,683,659
	分担金・負担金・寄附金	24,155,495	0	0	0	0	381	△ 7,739,158	44,426,420
	保険料	0	0	0	0	0	0	0	18,079,411
	事業収益	0	540,037	138,497	95,873	722,314	596,965	△ 1,471,439	13,397,275
	その他特定行政サービス収入	63,145	0	969	572,903	14,239	9,998	0	1,859,532
	他会計補助金等	0	0	0	0	0	40,706	0	40,706
経常収益合計		24,285,957	540,037	139,466	668,776	736,553	648,050	△ 9,210,597	81,487,003
(差引)純経常行政コスト		19,002,059	823,923	△ 11,394	△ 4,273	△ 100,579	△ 14,166	0	166,765,526

宮崎市連結行政コスト計算書(目的別)

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

		全 会 計					(相殺消去等) E	純計 (AからEの合計) F
		普通会計 A	公営事業会計					
			法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他の 特別会計 D			
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	16,397,110	6,373,451	224,156	0	△ 3,166,345	19,828,372	
	教育	12,540,643	0	0	0	0	12,540,643	
	福祉	62,995,497	0	0	76,869,966	△ 8,576,630	131,288,833	
	環境衛生	11,679,231	7,107,436	40,313	0	△ 472,332	18,354,648	
	産業振興	6,417,522	0	468,489	0	△ 21,233	6,864,778	
	消防	3,664,530	0	0	0	0	3,664,530	
	総務	9,707,654	0	0	0	0	9,707,654	
	議会	787,255	0	0	0	0	787,255	
	支払利息	2,593,058	2,928,613	39,472	0	0	5,561,143	
	回収不能見込額計上	97,232	0	0	528,697	0	625,929	
	その他	13,842	1,410,100	8,000	92,990	0	1,524,932	
	経常行政コスト合計	126,893,574	17,819,600	780,430	77,491,653	△ 12,236,540	210,748,717	
経常収益	使用料・手数料	3,616,342	0	0	0	0	3,616,342	
	分担金・負担金・寄附金	3,118,291	463,355	13,159	24,414,897	0	28,009,702	
	保険料	0	0	0	18,079,411	0	18,079,411	
	事業収益	0	12,583,295	508,367	0	△ 316,634	12,775,028	
	その他特定行政サービス収入	0	723,760	237,202	237,316	0	1,198,278	
	他会計補助金等	0	3,239,574	103,702	8,576,630	△ 11,919,906	0	
	経常収益合計	6,734,633	17,009,984	862,430	51,308,254	△ 12,236,540	63,678,761	
(差引)純経常行政コスト		120,158,941	809,616	△ 82,000	26,183,399	0	147,069,956	

(単位:千円)

		一部事務組合 ・広域連合 G	地方独立 行政法人 H	地方公社 I	第3セクター等			(相殺消去等) M	連結 (FからMの合計) N
					民法法人 J	商法法人 K	その他社会 福祉法人等 L		
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	0	0	69,739	0	621,950		△ 256,710	20,263,351
	教育	0	1,363,960	0	663,258	0		△ 1,000,038	13,567,823
	福祉	41,922,015	0	0	0	0	628,579	△ 7,686,227	166,153,200
	環境衛生	308,368	0	0	0	0		△ 197,122	18,465,894
	産業振興	0	0	0	0	0		△ 70,500	6,794,278
	消防	0	0	0	0	0		0	3,664,530
	総務	0	0	0	0	0		0	9,707,654
	議会	0	0	0	0	0		0	787,255
	支払利息	1,592	0	0	0	0		0	5,562,735
	回収不能見込額計上	0	0	0	0	0		0	625,929
	その他	1,056,041	0	58,333	1,245	14,024	5,305	0	2,659,880
	経常行政コスト合計	43,288,016	1,363,960	128,072	664,503	635,974	633,884	△ 9,210,597	248,252,529
経常収益	使用料・手数料	67,317	0	0	0	0	0	0	3,683,659
	分担金・負担金・寄附金	24,155,495	0	0	0	0	381	△ 7,739,158	44,426,420
	保険料	0	0	0	0	0	0	0	18,079,411
	事業収益	0	540,037	138,497	95,873	722,314	596,965	△ 1,471,439	13,397,275
	その他特定行政サービス収入	63,145	0	969	572,903	14,239	9,998	0	1,859,532
	他会計補助金等	0	0	0	0	0	40,706	0	40,706
	経常収益合計	24,285,957	540,037	139,466	668,776	736,553	648,050	△ 9,210,597	81,487,003
(差引)純経常行政コスト		19,002,059	823,923	△ 11,394	△ 4,273	△ 100,579	△ 14,166	0	166,765,526

ア 平成25年度連結行政コスト計算書の概要

平成25年度の連結行政コスト計算書における経常行政コストは2,483億円、経常収益は815億円、(差引)純経常行政コストは1,668億円となっています。

なお、受益者負担の割合(経常行政コストに占める経常収益の割合)は32.8%となっています。

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	比 較	
			増減額	伸び率
経常行政コスト	2,483	2,466	17	0.7
経常収益	815	821	△ 6	△ 0.7
純経常行政コスト	1,668	1,645	23	1.4
経常収益／ 経常行政コスト(%)	32.8	33.3	△ 0.5	

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

イ 行政コスト性質別比較

経常行政コストの内訳を性質別でみると、社会保障費などが含まれている「移転支出的なコスト」が最も大きく、全体の66.5%を占めています。

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
人にかかるコスト	243	9.8	263	10.7	△ 20	△ 7.6
物にかかるコスト	489	19.7	478	19.4	11	2.3
移転支出的なコスト	1,651	66.5	1,623	65.8	28	1.7
その他のコスト	100	4.0	102	4.1	△ 2	△ 2.0
合 計	2,483	100.0	2,466	100.0	17	0.7

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ウ 行政コスト目的別比較

経常行政コストの内訳を目的別でみると、「福祉」に関するコストが一番多く、全体の66.9%を占めています。次に、「生活インフラ・国土保全」が8.2%、「環境衛生」が7.4%となっています。

(単位：億円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
生活インフラ・国土保全	203	8.2	204	8.3	△ 1	△ 0.5
教育	136	5.5	137	5.6	△ 1	△ 0.7
福祉	1,661	66.9	1,636	66.3	25	1.5
環境衛生	185	7.4	189	7.7	△ 4	△ 2.1
産業振興	68	2.7	72	2.9	△ 4	△ 5.6
消防	37	1.5	39	1.6	△ 2	△ 5.1
総務	97	3.9	92	3.7	5	5.4
議会	8	0.3	8	0.3	0	0.0
支払利息	56	2.3	61	2.5	△ 5	△ 8.2
その他	33	1.3	29	1.2	38	13.8
合 計	2,483	100.0	2,466	100.0	51	0.7

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

エ 会計ごとの行政コスト計算書の比較

使用料や保険料などの事業収入でまかなっている公営事業会計（上下水道事業、病院事業、国民健康保険事業、後期高齢者保険事業など）を含む全会計と、さらに一部事務組合等が加わる連結では、それぞれ経常収益（受益者負担）の割合が高くなっています。

(単位：億円、%)

区 分	普通会計	全会計	連結
経常行政コスト	1,269	2,107	2,483
経常収益	67	637	815
純経常行政コスト	1,202	1,471	1,668
経常収益／ 経常行政コスト(%)	5.3	30.2	32.8

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(3) 連結純資産変動計算書

宮崎市連結純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

	全 会 計						(単位：千円)
	普通会計	公営事業会計			(相殺消去等)	純計 (AからEの合計)	
		法適用	法非適用	その他の			
		公営企業会計 B	公営企業会計 C	特別会計 D			
A					E	F	
期首純資産残高 (①)	402,706,218	146,681,020	1,549,207	3,963,103	△ 10,204,678	544,694,870	
純経常行政コスト	△ 120,158,941	△ 809,616	82,000	△ 26,183,399		△ 147,069,956	
一般財源	90,993,005	0	0	0		90,993,005	
補助金等受入	37,171,599	2,314,089	45,721	26,330,021		65,861,430	
臨時損益	149,729	△ 292,603	0	0		△ 142,874	
出資の受入・新規設立	0	2,156,300	0	0	△ 1,684,045	472,255	
資産評価替えによる変動額	109,456	0	0	0		109,456	
無償受贈資産受入	0	356,362	0	0	0	356,362	
その他	0	1,289,371	△ 83,058	△ 1,131,719	0	74,594	
期末純資産残高 (②)	410,971,066	151,694,923	1,593,870	2,978,006	△ 11,888,723	555,349,142	
(②－①)の差額)	8,264,848	5,013,903	44,663	△ 985,097	△ 1,684,045	10,654,272	

(単位：千円)

	一部事務組合 ・広域連合 G	地方独立 行政法人 H	地方公社 I	第3セクター等			(相殺消去等) M	連結 (FからMの合計) N
				民法法人 J	商法法人 K	その他社会福祉法人 等 L		
期首純資産残高(①)	2,778,590	8,604,713	618,015	157,967	127,493	17,005	△ 9,362,201	547,636,452
純経常行政コスト	△ 19,002,059	△ 823,923	11,394	4,273	100,579	14,166		△ 166,765,526
一般財源	650	0	0	0	0	0		90,993,655
補助金等受入	19,051,879	0	0	21,807	0	0		84,935,116
臨時損益	0	0	0	0	0	0		△ 142,874
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0		472,255
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0		109,456
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0		356,362
その他	248,564	625,531	365	△ 21,424	△ 97,358	△ 14,879		815,393
期末純資産残高(②)	3,077,624	8,406,321	629,774	162,623	130,714	16,292	△ 9,362,201	558,410,289
(②-①の差額)	299,034	△ 198,392	11,759	4,656	3,221	△ 713	0	10,773,837

※ 各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ア 平成25年度連結純資産変動計算書の概要

平成25年度末の純資産残高は、期首(平成24年度末)と比べて107億円増加しています。経常行政コストによる減(1,668億円)があるものの、一般財源(910億円)、補助金等受入(849億円)などによる増で、期末純資産残高は5,584億円となっています。

なお、資産総額に対する純資産の割合は1.0%の増となっています。

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	比 較	
			増減額	伸び率(%)
純資産総額	5,584	5,477	107	2.0
資産総額	9,315	9,302	13	0.1
純資産総額／資産総額(%)	59.9	58.9	1.0	

イ 会計ごとの純資産変動計算書の比較

純資産の残高は、普通会計は８３億円、全会計が１０６億円、連結では１０７億円とそれぞれで増加しています。

(単位：億円)

区 分	普通会計	全会計	連結
H25末純資産残高	4,110	5,553	5,584
H24末純資産残高	4,027	5,447	5,477
増 減	83	106	107

(4)連結資金収支計算書

宮崎市連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

		全 会 計					
		普通会計	公営事業会計			(相殺消去等)	純計 (A～Eの合計)
		A	法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他の 特別会計 D	E	F
経常的 収支の部	人件費	20,282,338	1,127,467	97,116	777,842	0	22,284,763
	物件費	18,505,551	4,329,743	253,281	1,531,894	△ 312,076	24,308,393
	社会保障給付	45,646,499	0	0	55,822,980	0	101,469,479
	補助金等	5,378,361	288,173	0	18,108,810	0	23,775,344
	支払利息	2,593,058	2,928,613	39,472	0	0	5,561,143
	他会計への事務費等充当財源繰出支出	15,541,187	0	71,243	0	△ 11,924,464	3,687,966
	その他支出	1,015,058	1,714,808	21,565	687,445	0	3,438,876
	支出合計	108,962,052	10,388,804	482,677	76,928,971	△ 12,236,540	184,525,964
	地方税	51,206,670	0	0	0	0	51,206,670
	地方交付税	31,346,176	0	0	0	0	31,346,176
	国県補助金等	32,663,082	896	45,721	26,330,021	0	59,039,720
	使用料・手数料	3,612,902	0	0	0	0	3,612,902
	分担金・負担金・寄附金	3,036,190	463,355	13,159	22,956,674	0	26,469,378
	保険料	0	0	0	17,815,094	0	17,815,094
	事業収入	0	12,877,269	508,028	0	△ 316,634	13,068,663
	諸収入	1,756,009	1,023,760	0	138,039	0	2,917,808
	地方債発行額	7,459,284	0	0	0	0	7,459,284
	長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
	短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額	643,134	0	0	700,000	0	1,343,134
	他会計補助金等	0	3,239,574	103,702	8,576,630	△ 11,919,906	0
	その他収入	6,783,246	0	237,202	237,316	0	7,257,764
	収入合計	138,506,693	17,604,854	907,812	76,753,774	△ 12,236,540	221,536,593
	経常的収支額	29,544,641	7,216,050	425,135	△ 175,197	0	37,010,629
公共資産 整備収支の部	公共資産整備支出	15,789,469	9,684,311	438,455	0	△ 23,294	25,888,941
	公共資産整備補助金等支出	1,555,440	0	0	0	△ 442,300	1,113,140
	他会計への建設費充当財源繰出支出	509,507	0	0	0	0	509,507
	地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	支出合計	17,854,416	9,684,311	438,455	0	△ 465,594	27,511,588
	国県補助金等	4,508,517	2,396,938	0	0	0	6,905,455
	地方債発行額	8,487,500	4,696,700	300,300	0	0	13,484,500
	長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金等	0	442,300	0	0	△ 442,300	0
	その他収入	373,945	194,659	13,297	0	△ 23,294	558,607
	収入合計	13,369,962	7,730,597	313,597	0	△ 465,594	20,948,562
	公共資産整備収支額	△ 4,484,454	△ 1,953,714	△ 124,858	0	0	△ 6,563,026
投資・財務的 収支の部	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
	貸付金	1,304,322	0	0	0	0	1,304,322
	基金積立額	3,465,788	0	133,436	4,424	0	3,603,648
	定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
	他会計への公債費充当財源繰出支出	1,987,018	0	0	0	△ 2,507,709	△ 520,691
	地方債償還額	19,975,804	9,013,626	173,882	0	0	29,163,312
	長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
	短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
	収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
	その他支出	0	0	0	0	0	0
	支出合計	26,732,932	9,013,626	307,318	4,424	△ 2,507,709	33,550,591
	国県補助金等	0	0	0	0	0	0
	貸付金回収額	1,363,694	0	0	0	0	1,363,694
	基金取崩額	0	0	0	0	0	0
	地方債発行額	455,000	1,254,000	0	0	0	1,709,000
	長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
	公共資産等売却収入	181,116	△ 227,941	0	0	0	△ 46,825
	収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
	その他収入	127,035	980,592	12,879	0	△ 2,507,709	△ 1,387,203
	収入合計	2,126,845	2,006,651	12,879	0	△ 2,507,709	1,638,666
	投資・財務的収支額	△ 24,606,087	△ 7,006,975	△ 294,439	△ 4,424	0	△ 31,911,925
	翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
	当年度資金増減額	454,100	△ 1,744,639	5,838	△ 179,621	0	△ 1,464,322
	期首資金残高	2,720,762	12,893,847	69,944	708,507	0	16,393,060
	経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0
	期末資金残高	3,174,862	11,149,208	75,782	528,886	0	14,928,738

※ 各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

一部事務組合 ・広域連合	地方独立行政法人	地方公社	第3セクター等			(相殺消去等)	連結 (FからMの合計)
			民法法人	商法法人	その他社会 福祉法人等		
G	H	I	J	K	L	M	N
47,845	540,195	46,115	237,070	231,047	503,071	0	23,890,106
585,888	215,481	23,450	406,887	359,340	112,343	△ 1,471,439	24,540,343
41,418,055	0	0	0	0	0	0	142,887,534
80,242	0	155	12,310	3,087	902	△ 7,739,158	16,132,882
1,592	0	0	0	0	0	0	5,562,735
0	0	0	0	0	0	0	3,687,966
1,056,041	100,167	58,333	13,555	131,451	25,289	0	4,823,712
43,189,663	855,843	128,053	669,822	724,925	641,605	△ 9,210,597	221,525,278
0	0	0	0	0	0	0	51,206,670
0	0	0	0	0	0	0	31,346,176
19,051,879	0	0	0	0	0	0	78,091,599
67,317	0	0	0	0	0	0	3,680,219
23,930,577	0	0	0	0	0	△ 7,739,158	42,660,797
0	0	0	0	0	0	0	17,815,094
0	519,370	138,497	94,633	722,314	596,965	△ 1,471,439	13,669,003
62,972	0	800	77	0	0	0	2,981,657
0	0	0	0	0	0	0	7,459,284
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
306,928	0	0	0	0	0	0	1,650,062
0	419,000	0	0	0	0	0	419,000
0	△ 66,749	168	550,707	4,380	37,909	0	7,784,179
43,419,673	871,621	139,465	645,417	726,694	634,874	△ 9,210,597	258,763,740
230,010	15,778	11,412	△ 24,405	1,769	△ 6,731	0	37,238,462
0	0	0	0	0	0	0	25,888,941
0	0	0	0	0	0	0	1,113,140
0	0	0	0	0	0	0	509,507
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	72,305	0	0	0	0	72,305
0	0	0	0	0	2,458	0	2,458
0	0	72,305	0	0	2,458	0	27,586,351
0	0	0	0	0	0	0	6,905,455
0	0	0	0	0	0	0	13,484,500
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	558,607
0	0	0	0	0	0	0	20,948,562
0	0	△ 72,305	0	0	△ 2,458	0	△ 6,637,789
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	1,304,322
240,010	0	0	0	0	0	0	3,843,658
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	△ 520,691
53,293	0	0	0	0	0	0	29,216,605
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	378,279	0	0	0	0	378,279
0	0	0	0	0	0	0	0
0	113,816	0	0	0	381	0	114,197
293,303	113,816	378,279	0	0	381	0	34,336,370
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	1,363,694
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	1,709,000
0	0	0	0	0	0	0	0
66	0	0	0	0	0	0	△ 46,759
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
225,777	169	0	0	0	0	0	△ 1,161,257
225,843	169	0	0	0	0	0	1,864,678
△ 67,460	△ 113,647	△ 378,279	0	0	△ 381	0	△ 32,471,692
0	0	0	0	0	0	0	0
162,550	△ 97,869	△ 439,172	△ 24,405	1,769	△ 9,570	0	△ 1,871,019
1,313,282	436,871	750,531	87,096	214,073	59,789	0	19,254,702
0	0	0	0	0	0	0	0
1,475,832	339,002	311,359	62,691	215,842	50,219	0	17,383,683

ア 平成25年度連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」は、人件費や物件費、社会保障給付費といった経常的な経費にかかる収支で372億円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は66億円の収支不足、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は325億円の収支不足で、両部門の収支不足は391億円となっています。これらの収支不足を「経常的収支」の収支余剰で補てんした結果、全体の資金収支では19億円減少し、平成25年度末では174億円となっています。

(単位：億円、%)

区 分		平成 25 年度	平成 24 年度	比 較	
				増減額	伸び率
経常的収支	支 出	2,215	2,201	14	0.6
	収 入	2,588	2,580	8	0.3
	収 支	372	379	△ 7	△ 1.8
公共資産整備収支	支 出	276	262	14	5.3
	収 入	209	227	△ 18	△ 7.9
	収 支	△ 66	△ 36	△ 30	83.3
投資・財務的収支	支 出	363	407	△ 44	△ 10.8
	収 入	39	90	△ 51	△ 56.7
	収 支	△ 325	△ 317	△ 8	2.5
当年度資金増減額		△ 19	26	△ 45	△ 173.1
期末資金残高		174	193	△ 19	△ 9.8

※各項目で四捨五入しているため、内訳と差引が一致しない場合があります。

イ 会計ごとの連結資金収支計算書の比較

すべてにおいて、経常的な経費の余剰を社会資本整備、市債の償還や貸付金の財源として補てんしています。

(単位：億円)

区 分		普通会計	全会計	連結
経常的収支	支 出	1,090	1,845	2,215
	収 入	1,385	2,215	2,588
	収 支	295	370	372
公共資産整備収支	支 出	179	275	276
	収 入	134	209	209
	収 支	△ 45	△ 66	△ 66
投資・財務的収支	支 出	267	356	363
	収 入	21	36	39
	収 支	△ 246	△ 319	△ 325
当年度資金増減額		5	△ 15	△ 19
期首資金残高		27	164	193
期末資金残高		32	149	174

※ 各項目で四捨五入しているため、内訳と差引が一致しない場合があります。